

平成 25 年 7 月 12 日
港 湾 局 産 業 港 湾 課
技 術 企 画 課
国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所

チリ港湾局との地震・津波対策に係る連携強化について(報告)

近年に甚大な津波災害を経験した日本とチリ、両国の港湾局は、津波などに強い港湾づくりのための連携を強化することに合意しました。具体的には、港湾の施設などの技術基準をはじめ、地震や津波に関する様々な意見交換を年1回程度行います。第1回会議はチリ・サンチャゴにおいて開催され、日本側より東日本大震災後の対応方針や防波堤の設計手法の改善等を、チリ側より海上沿岸事業の設計・建設・運用等指針の作成等を紹介し、積極的な意見交換を行いました。

また、この連携と並行して、日本の港湾空港技術研究所とチリのカトリック教皇大学が中心となって、港湾BCP手法や被害推定に関する技術開発などを研究する「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究プロジェクト」(SATREPS チリプロジェクト)が実施されています。当研究から得られる技術力の向上と合わせ、港や地域の防災機能の強化に活かされると期待しています。

なお、第1回会議の後、公共事業省の他、港湾政策を担当する運輸通信省、日本大使館や船社等の民間企業を訪問し、意見交換するとともに、チリの首都サンティアゴの西方に位置するサンアントニオ、バルパライソ港を訪問し、現状視察を行うとともに将来構想等について伺いました。

【チリ公共事業省港湾局訪問の概要】

1. 日時 7月4日(木) 10:00~12:30(現地時間)
2. 場所 チリ・公共事業省(サンティアゴ)
3. 主な内容 (1) 両国港湾局による協力覚書の合意
(2) 第1回日智港湾当局間協議(地震津波対策や技術基準等の意見交換)
4. 主な参加者 【日本側】 大脇 崇 港湾局技術参事官
小泉哲也 国土技術政策総合研究所沿岸海洋新技術研究官
滝野義和 JICA 専門家((独)港湾空港技術研究所特別研究官) 等
【チリ側】 Mr. Ricardo Tejada Curti 公共事業省港湾局長
Mr. Eduardo Mesina Azocar 公共事業省港湾局プロジェクト課長 等



【問合せ先】 国土交通省港湾局 産業港湾課 国際企画室 木原・千葉、技術企画課 原田
TEL:03-5253-8111 (内線 46465)、直通 03-5253-8679、FAX:03-5253-1651
国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課 鮫島・田辺
TEL:046-844-5019、FAX:046-842-9265

両国港湾局による地震・津波対策に係る連携強化の概要

1. 目 的：地震及び津波防災分野における政策、技術及び行政経験の共有
2. 協力内容：地震津波被害を軽減する考え方・施策、港湾施設の技術基準、地域における地方政府等との連携、防災に係る技術 等
3. 協力方法：年1回程度日本かチリでハイレベルの会合を開催し情報交換を行う。
協力期間は2016.3迄、その後は検討。

「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究」(SATREPS)の概要

日本側研究メンバー【代表機関：港湾空港技術研究所】

関西大【WG2】、京都大、群馬大、静岡大、筑波大、東北大、徳島大、名古屋大、防衛大、山口大【WG4】

大学

港湾空港技術研究所【WG1】、
気象研究所、
海洋研究開発機構【WG3】、
国土技術政策総合研究所

研究所

国土交通省港湾局

政府

国際協力機構(JICA)
科学振興機構(JST)

ドナー

SATREPSチリプロジェクト(2012.2-2016.3)

目標：津波脆弱地域において津波に強い地域・市民を作るための技術が開発される。

WG1：津波被害推定技術開発

WG2：被害予測手法と被害軽減対策の提案

WG3：高い精度の津波警報手法の開発

WG4：災害に強い市民・地域づくりのプログラムの提案

津波時の行政の役割や地震津波対策の技術基準など定期的に様々な意見交換等を実施

大学

研究所

政府

コンセプション大(UdeC)【WG4】、
チリ大(UC)、バルパライソ大(UV)、
チリ・カトリック教皇大(PUC)【WG1】、
バルパライソ・カトリック教皇大(PUVC)、
コンセプション・カトリック大(UCSC)、
フェデリコ・サンタマリア大(UTFSM)【WG2】

国立水理研究所(NHI)

公共事業省(MOP)港湾局(DOP)
運輸通信省(MTT)
内務省国家緊急対策室(ONEMI)
水路海洋部(SHOA)【WG3】

チリ側研究メンバー【代表機関：チリ・カトリック教皇大学】

【】は各WGの取りまとめ役